

平成 26 年度行政事業レビューに係る優良事業改善事例の選定について（案）

平成 27 年 6 月 18 日
行政改革推進会議

行政事業レビューについては、行政事業レビュー実施要領（平成 27 年 3 月 31 日改定）において、前年度における各府省の自主的な事業改善の取組の中から、特に優れた取組を優良事業改善事例として選定し、各府省に通知することとされている。

今般、歳出改革ワーキンググループ（行政事業レビュー担当）から、候補として別紙の 2 事例が提案されたところ、いずれの事例も妥当であると認められることから、これら 2 事例を優良事業改善事例として選定する。

各府省は、上記の優良事業改善事例や府省内の他の事業改善例を参考として、積極的な事業改善に努めるとともに、優良事業改善事例をはじめ、レビューの取組を通じ、職員が厳格な事業の点検や積極的な事業見直しを行った場合、当該職員の人事評価に適切に反映されるよう努めるものとする。

（参考）「行政事業レビュー実施要領」抜粋（平成 27 年 3 月 31 日改定）

第 4 部

2 優良な事業改善の取組の積極的な評価

（2）行政改革推進会議による優良事業改善事例の選定

② 優良事業改善事例の選定に当たっては、次の観点を考慮するものとする。

- ア 事業効果や執行実態を把握・分析した上で、事業内容や執行上の課題が的確に抽出されていること。
- イ 事業内容について、課題を踏まえた有効な改善がなされていること。
- ウ 事業改善の取組において、独創性や創意工夫が発揮されていること。
- エ グッドプラクティスとして共有可能な汎用性のある取組であること。

事業の課題

- 本事業は、エネルギー使用量及びCO₂排出削減を図るため、その効果が大きい自動車等の輸送機器の抜本的な軽量化に繋がる技術開発等を行うもの。
- 事業期間が10年間程度と比較的長いため、ステージゲート方式※を採用しているが、各ステージ毎に、ニーズや情勢の変化を踏まえて適切に事業内容を見直す方策が課題。

※ステージゲート方式:プロジェクト全体を複数のステージに分け、次のステージに移行するときに評価を実施し、プロジェクトを見直していく方式。

改善内容

- 本事業に複数回(3、5、7年目)のステージゲートを設け、各ステージゲート到達毎に、事業の進捗や費用対効果を定量的に評価するのみならず、ニーズや情勢の変化も踏まえた点検を行い、
- それを踏まえて、成果の出ていない事業や民間企業に委ねるべき事業については補助事業化、事業終了を含めた支援のあり方や実施体制の見直しを実施するとともに、継続事業については最新の材料戦略を反映させた定量的な個別目標の再設定を行う方針とした。

選定理由

各ステージゲート毎に、ニーズや情勢の変化を踏まえた点検を実施し、事業存続の可否も含めた事業内容の見直しを行うことで、ニーズ等が変化したにも関わらず、事業が漫然と継続又は肥大化することを防止するPDCAサイクルとしている点で、創意工夫が認められるとともに、事業期間が長期にわたる他の事業でも参考となる汎用性が認められる。

事業の課題

- 本事業は、大規模地震発生時における滞在者等の安全の確保等を図るため、都市再生安全確保計画等の作成や、同計画に基づくソフト・ハード対策を支援するもの。
- 事業がなかなか進まない状況にあったため、より緊急性の高い地域を優先させることや、より強力な誘導方策の導入、周知方法の改善等が課題。

改善内容

- ① 各地域の取組状況について比較できるよう、計画が作成され次第、各地域で遅滞なく公表するよう促し、内閣府や国土交通省のホームページでも公表するとともに、
- ② 関係府省で連携し、制度の概要のみならず、先行事例をまとめたワンポイント事例集等を作成し、関係者向け説明会やHP等を通じて、地域間での情報共有を図った。
- ③ また、国の支援にメリハリをつけ、平成27年度から平成30年度までを集中期間とし、特に緊急性が高い地域※に事業を重点化することとした。

(※1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺の地域)

(参考)本事業の実施箇所数：平成26年度 11箇所→平成27年度 21箇所(予定)《ほぼ倍増》

選定理由

国、地方自治体の双方で計画策定状況をHP公表することにより地域の取組を促す、関係府省が連携して先行事例を紹介することなどにより関係者間の情報共有を図る、支援にメリハリをつけ、集中期間を設けて緊急性の高い事業に重点化する等、各般の誘引策を組み合わせ事業の進捗を促進している点で創意工夫が認められるとともに、他の事業でも参考となる汎用性が認められる。